

# 第6期 決算公告

平成19年6月28日

東京都港区芝三丁目33番1号  
三井トラスト・ホールディングス株式会社  
取締役社長 田辺 和夫

## 貸借対照表（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
<b>流 動 資 産</b>	38,739	<b>流 動 負 債</b>	1,003
現金及び預金	33,869	転換社債	47
関係会社転換社債	47	未払費用	820
繰延税金資産	33	未払法人税等	16
未収収益	9	賞与引当金	48
未収還付法人税等	4,719	その他	69
その他の	60	<b>固 定 負 債</b>	137,833
<b>固 定 資 産</b>	678,329	社債	137,000
有形固定資産	0	退職給付引当金	632
器具及び備品	0	役員退職慰労引当金	200
無形固定資産	2	<b>負 債 の 部 合 計</b>	138,836
ソフトウェア	2	（純資産の部）	
投資その他の資産	678,326	<b>資 本 金</b>	261,608
投資有価証券	665	<b>資 本 剰 余 金</b>	246,083
関係会社株式	676,850	資本準備金	245,011
繰延税金資産	408	その他資本剰余金	1,072
その他の	402	<b>利 益 剰 余 金</b>	70,735
		その他利益剰余金	70,735
		繰越利益剰余金	70,735
		<b>自 己 株 式</b>	△195
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	578,232
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	578,232
<b>資 産 の 部 合 計</b>	717,069	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	717,069

## 損益計算書（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営 業 収 益	25,832
関係会社転換社債利息	0
関係会社受取配当金	23,576
関係会社受入手数料	2,255
営 業 費 用	6,150
社 債 利 息	3,886
転 換 社 債 利 息	0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,263
営 業 利 益	19,682
営 業 外 収 益	59
預 け 金 利 息	29
そ の 他 の 営 業 外 収 益	29
営 業 外 費 用	623
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2
そ の 他 の 営 業 外 費 用	621
経 常 利 益	19,118
特 別 損 失	143
税 引 前 当 期 純 利 益	18,975
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3
法 人 税 等 調 整 額	△ 184
当 期 純 利 益	19,156

<重要な会計方針に係る事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。

その他有価証券：時価のないものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額は10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の公表を踏まえ、当事業年度から引当金を計上する方法を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより従来の方法に比べ経常利益が57百万円、税引前当期純利益が200百万円減少しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は578,232百万円であります。

<注記事項>

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 33,935 百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 112 百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 869 百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 137,000 百万円
4. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
5. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高  
営業収益 25,832 百万円  
営業費用 4,052 百万円  
営業外収益 29 百万円  
営業外費用 83 百万円
3. 特別損失は、過年度分に対応する役員退職慰労引当金繰入額 143 百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

子会社株式受入価額	224,253 百万円
退職給付引当金	246 百万円
繰越欠損金	162 百万円
その他	135 百万円
繰延税金資産小計	224,798 百万円
評価性引当額	△224,356 百万円
繰延税金資産合計	442 百万円
繰延税金資産の純額	442 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## [関連会社等]

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中央三井信託 銀行株式会社	東京都 港区	358,173	信託銀 行業	直接 100%	兼任 3人	銀行 子会社	資金の 預入 (注) 1	33,916	預 金 預け金	33,916
	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	29,200	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 2 利息の 支払	— 1,086	社債 未払 費用	29,200 208
	MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	31,600	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 2 利息の 支払	— 1,095	社債 未払 費用	31,600 210
	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	31,700	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 2 利息の 支払	— 1,259	社債 未払 費用	31,700 240
	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	10,800	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 2	—	社債	10,800
	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	33,700	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 2	33,700	社債	33,700

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
- 2 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	191円69銭
1株当たり当期純利益金額	16円71銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額	10円68銭